

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【中間会計期間】	第8期中（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ネットプライスドットコム （旧会社名 株式会社ネットプライス）
【英訳名】	netprice.com, ltd （旧英訳名 netprice, Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 グループCEO 佐藤 輝英
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03（5739）3350（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 兼 コーポレート本部長 中村 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03（5739）3350（代表）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 1. 平成18年12月18日開催の第7期定時株主総会の決議により、平成19年2月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高 (千円)	4,591,336	6,569,347	7,570,863	10,655,911	12,934,878
経常利益又は経常損失(△) (千円)	195,814	207,684	△618,810	402,669	174,703
中間(当期)純利益又は 純損失(△) (千円)	77,168	115,885	△624,189	149,839	△363,073
純資産額 (千円)	2,945,172	5,560,760	4,272,034	3,096,453	5,493,245
総資産額 (千円)	4,139,554	7,306,804	5,684,590	4,784,876	7,090,785
1株当たり純資産額 (円)	28,588.36	49,541.72	37,757.64	28,928.00	45,196.94
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失(△) (円)	750.67	1,066.69	△5,598.32	1,445.72	△3,286.86
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	727.98	1,057.31	—	1,374.24	—
自己資本比率 (%)	71.1	76.1	73.4	64.7	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,276	190,437	△353,391	300,681	△328,231
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△797,237	△305,377	△309,664	△1,641,815	△510,011
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,360	2,778,091	△267,736	△120,490	3,237,500
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	1,867,265	3,743,392	2,615,526	1,080,240	3,479,497
従業員数 (人)	94	156	197	144	177
(外、平均臨時雇用者数)	(74)	(125)	(107)	(90)	(127)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第7期及び第8期中の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 平成16年8月9日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成16年11月19日付をもって、1株を3株に分割しております。
なお、第6期中の1株当たり中間純利益金額につきましては、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。
- 第7期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しているため、純資産額に少数株主持分417,644千円等が含まれております。従来の資本の部の合計に相当する金額は5,075,525千円であります。
- 第7期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 平成19年2月1日付けで会社分割を実施し、第8期中間連結会計期間より持株会社へ移行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高 (千円)	4,584,507	5,839,928	4,227,418	10,079,451	11,418,273
経常利益 (千円)	238,727	302,037	88,942	548,852	466,605
中間(当期)純利益 又は純損失(△) (千円)	120,216	180,566	23,084	304,990	△412,301
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,114,114	2,324,590	2,326,175	1,153,049	2,324,975
発行済株式総数 (株)	103,020	112,244	112,472	107,040	112,298
純資産額 (千円)	2,999,425	5,791,797	4,935,638	3,262,809	5,192,727
総資産額 (千円)	4,208,902	7,249,547	5,308,682	4,803,747	6,626,831
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	30,482.15	46,239.94
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失(△) (円)	—	—	—	2,942.68	△3,732.52
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	2,797.18	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.3	79.9	93.0	67.9	78.4
従業員数 (人)	89	112	28	104	118
(外、平均臨時雇用者数)	(72)	(108)	(19)	(81)	(106)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第5期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益につきましては記載しておりません。

3. 当社は、第5期より連結財務諸表を作成しているため、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益金額は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

5. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

6. 平成19年2月1日付けで会社分割を実施し、第8期中間会計期間より持株会社へ移行しております。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社グループは平成19年2月1日付けをもって持株会社体制へと移行いたしました。体制の移行に伴い、ギャザリング事業部門を分割し、当社100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスに承継いたしました。当社では、商号を「株式会社ネットプライスドットコム」に変更し、承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスの商号を「株式会社ネットプライス」と変更しております。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(2) 主要な関係会社の異動

- 平成18年11月1日付で、投資育成事業を行う株式会社ネットプライスインキュベーションを設立いたしました。
- 平成19年1月15日付で、化粧品の企画、製造、卸売を行う株式会社シアンを設立いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ネットプライスインキュベーション	東京都渋谷区	250,000	投資育成事業	100.0	役員の兼任2名
(連結子会社) 株シアン	東京都渋谷区	20,000	化粧品の企画、製造、卸売	90.0	役員の兼任2名

(注) 特定子会社には該当していません。

当中間連結会計期間において、次の会社が関係会社に該当しなくなりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株アミューズボックス (注) 1	東京都渋谷区	90,000	ショッピングサービス事業及びオンラインアミューズメント事業	50.0	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 株葡萄ラボ (注) 2	東京都中央区	50,000	ぶどう関連の化粧品の企画、開発及び販売	15.0	役員の兼任1名

(注) 1. 株式会社アミューズボックスは平成18年10月1日付けで株式会社メディアンに吸収合併されたため、解散いたしました。

- 株式会社葡萄ラボは平成19年3月30日付けで株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ギャザリング事業	104 (58)
インキュベーション事業	65 (30)
全社（共通）	28 (19)
合計	197 (107)

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当中間連結会計期間において64人増加したのは、事業拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	28 (19)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員であります。
2. 従業員数が前期末より90人減少したのは、会社分割に伴いギャザリング事業を株式会社ネットプライスファイナンス（現株式会社ネットプライス）へ承継したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の増加傾向がおおむね横ばいの状態となったものの、全体としては堅調な企業業績に伴う輸出や設備投資の増加等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場におきましては、ネットワークインフラの整備が進む中、ブロードバンドインターネット及び携帯電話を使ったモバイルインターネットともに安定した成長が見られました。

当中間連結会計期間におけるわが国のインターネット環境は、総務省発表の統計によると、平成18年12月末現在のブロードバンド契約者数は2,575万契約と前年同月比15.1%増となり、携帯電話等のモバイルインターネット接続サービスの契約者数についても8,518万契約と前年同月比6.4%増となり、引き続きブロードバンド化とモバイル化が進行しております。

このような状況のもと当社グループは、中核事業であるギャザリング事業では、インターネットを使った消費者参加型の仕組みを通じて、インターネット事業ならではの「持たない強み」（在庫を持たない、店舗・人を持たない、固定の広告宣伝費をかけない）を追求してまいりました。しかしながら、昨今においては、急激な売上高拡大を追求するため、①商品の先行確保、粗利率の向上、並びに品揃えの拡大を目的とした、在庫リスクを伴う商品仕入による戦略的な商品在庫の確保、②顧客数拡大を図るための広告宣伝費の拡大、③人員数の恒常的増加といった状態に陥ることとなりました。このように、ギャザリング事業においては、本来のフロー型リテールモデルの強みを活かさない、ストック型のリテールモデルへのシフトが進んでしまったことにより、大幅な赤字を招く結果となりました。

またインターネットの環境が常に変化を続ける中、当社グループはこの動きに柔軟に対応し、グループ価値を牽引する新たな事業軸の再構築を行うため、平成18年11月1日付けで株式会社ネットプライスイノベーションを設立いたしました。同社では、「インターネット」と「流通」に特化した新規事業の創出を進めており、その第一弾として美容関連商品及び化粧品の企画・開発・販売を行う株式会社シアンを平成19年1月15日付けで設立いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、7,570,863千円（前年同期15.2%増）となり、利益面に関しては、商品の評価損の計上やネットSPA事業子会社の赤字等により、経常損失618,810千円（前年同期は経常利益207,684千円）を計上いたしました。また、当社グループの事業成長に当初の計画と比較して遅れが生じていることを受け保守的な判断によりのれんの減損や固定資産の減損・除却損を計上し、中間純損失に関しましては、624,189千円（前年同期は中間純利益115,885千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

A. ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、新規顧客の増加及び受注高が伸び悩み、当中間期における売上高は、6,272,667千円（前年同期5,850,059千円、7.2%増）となりました。利益面に関しては、商品の評価損の計上、高単価低粗利商品の売上伸長に伴う粗利率の低下、広告宣伝費の増加等の理由により、営業損失は265,613千円（前年同期は営業利益420,450千円）となりました。

B. インキュベーション事業

インキュベーション事業におきましては、オークション関連事業では既存オークション販売事業に加え、自社メディアでの広告事業を本格的に開始いたしました。また、お客様のレビューを軸に商品を販売する「モノペディア事業」など新規事業の立上げ8件、企業への投資8件を実施いたしました。その結果、当中間期における売上高は1,348,835千円（前年同期726,759千円、85.6%増）となりました。利益面に関しては、広告宣伝費の増加や先行投資に伴う人件費の増加等の理由により、営業損失は303,360千円（前年同期は営業損失63,671千円）となりました。

（事業区分の変更）

従来、事業区分は「モバイルコマース事業」、「WEBコマース事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「ギャザリング事業」、「インキュベーション事業」の区分に変更しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比につきましても、変更後の事業区分によっております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により353,391千円減少し、投資活動により309,664千円減少し、財務活動により267,736千円減少し、その結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は863,970千円減少となり、中間連結会計期間末残高は2,615,526千円（前中間連結会計期間末残高3,743,392千円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は、353,391千円（前年同期比543,829千円減）となりました。その主な要因は、増加要因としましては、減損損失計上額136,009千円、たな卸資産の減少126,996千円によるものであり、減少要因としましては、仕入債務の減少額33,351千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、309,664千円（前年同期比4,287千円減）となりました。その主な要因は、増加要因としましては、関係会社株式の売却による収入106,332千円、貸付けの回収による収入77,947千円によるものであり、減少要因としましては、投資有価証券の取得による支出158,345千円、システム開発等の無形固定資産の取得による支出151,164千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、267,736千円（前年同期比3,045,828千円減）となりました。その主な要因は自己株式の取得による支出285,067千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは多品種の商品をユーザーからの受注の都度、主に国内のベンダーから仕入れ、ユーザーに供給しており、受注から売上までの期間が極めて短期間のため記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ギャザリング事業 (千円)	3,942,900	104.6
インキュベーション事業 (千円)	1,022,248	127.4
合計 (千円)	4,965,148	108.6

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ギャザリング事業 (千円)	6,272,667	107.2
インキュベーション事業 (千円)	1,348,835	185.6
合計 (千円)	7,621,502	115.9

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,040
計	155,040

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	112,472	112,592	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	112,472	112,592	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

新株引受権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)		
	新株引受権 の残高 (千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成19年8月19日満期 第1回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年8月16日発行)	75	19,762	9,881	75	19,762	9,881

「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行により、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議により発行された新株予約権

①平成14年9月13日臨時株主総会に基づく平成14年9月20日取締役会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)3.	134	134
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)3.	804	804
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)3.	13,334	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年9月30日 至 平成24年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)3.	発行価格 13,334 資本組入額 6,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストックオプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- (2) 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

②平成15年8月12日臨時株主総会に基づく平成15年8月21日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)3.	91	91
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)3.	546	546
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)3.	15,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年9月1日 至 平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)3.	発行価格 15,000 資本組入額 7,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストックオプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- (2) 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

③平成16年12月16日定時株主総会に基づく平成17年1月27日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)3.	273	273
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	273	273
新株予約権の行使時の払込金額(円)	761,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年12月16日 至 平成28年12月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 761,000 資本組入額 380,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストックオプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
 - (3) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

④平成18年4月5日臨時株主総会に基づく平成18年4月7日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)3.	882	882
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	882	882
新株予約権の行使時の払込金額(円)	448,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月6日 至 平成28年4月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 448,000 資本組入額 224,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストックオプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
 - (3) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日 (注)	174	112,472	1,200	2,326,175	1,200	2,185,742

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂1-12-1	54,840	48.76
佐藤 輝英	千葉県浦安市	22,824	20.29
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド2号 (業務執行組合員 ソフトバンク ・インベストメント株式会社)	東京都港区六本木1-6-1	4,956	4.41
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	3,000	2.67
日高 裕介	東京都港区	2,500	2.22
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	東京都中央区築地5-5-12	2,000	1.78
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド3号 (業務執行組合員 ソフトバンク ・インベストメント株式会社)	東京都港区六本木1-6-1	1,194	1.06
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	600	0.53
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	480	0.43
ネットプライスドットコム従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿1-18-18	401	0.35
計	—	92,795	82.50

(注) 上記のほか、自己株式が2,000株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 110,472	110,472	—
単元未満株	—	—	—
発行済株式総数	112,472	—	—
総株主の議決権	—	110,472	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ネットブ ライズドットコム	東京都渋谷区恵比 寿1-18-18	2,000	—	2,000	1.78
計	—	2,000	—	2,000	1.78

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	189,000	162,000	159,000	194,000	161,000	126,000
最低 (円)	135,000	102,000	120,000	129,000	118,000	83,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,743,392		2,122,284		3,479,497	
2. 受取手形及び 売掛金		1,049,239		1,219,375		1,319,732	
3. 有価証券		—		493,242		—	
4. たな卸資産		239,471		79,240		530,624	
5. 繰延税金資産		27,533		20,960		49,258	
6. その他		341,761		94,116		159,006	
貸倒引当金		△2,356		—		△2,657	
流動資産合計		5,399,042	73.9	4,029,219	70.9	5,535,461	78.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		61,679		62,948		60,553	
(2) 工具器具備品		179,495		146,857		261,378	
(3) 建設仮勘定		—		—		8,379	
有形固定資産合計		241,174	3.3	209,806	3.7	330,310	4.7
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		732,581		—		—	
(2) のれん		—		220,286		234,637	
(3) その他		231,748		237,904		208,835	
無形固定資産合計		964,329	13.2	458,191	8.1	443,473	6.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		134,870		399,425		243,332	
(2) 関係会社株式		44,271		163,958		60,445	
(3) 長期性預金		95,494		97,491		97,185	
(4) 繰延税金資産		49,005		14,352		16,288	
(5) その他		378,615		312,145		380,514	
貸倒引当金		—		—		△16,226	
投資その他の資産 合計		702,257	9.6	987,372	17.3	781,539	11.0
固定資産合計		1,907,762	26.1	1,655,370	29.1	1,555,323	21.9
資産合計		7,306,804	100.0	5,684,590	100.0	7,090,785	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金		979,367		864,257		993,641	
2. 短期借入金		1,140		—		—	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		3,000		1,140		4,140	
4. 未払金		311,872		427,106		366,307	
5. 未払法人税等		123,204		23,122		97,879	
6. ポイント引当金		34,555		35,101		39,961	
7. その他		81,673		59,688		59,375	
流動負債合計		1,534,812	21.0	1,410,416	24.8	1,561,306	22.0
II 固定負債							
1. 長期借入金		10,695		1,805		8,625	
2. 繰延税金負債		—		334		—	
3. その他		10,366		—		27,608	
固定負債合計		21,061	0.3	2,139	0.0	36,233	0.5
負債合計		1,555,874	21.3	1,412,556	24.8	1,597,539	22.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		190,169	2.6	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		2,324,590	31.8	—	—	—	—
II 資本剰余金		2,184,157	29.9	—	—	—	—
III 利益剰余金		1,046,679	14.3	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		5,333	0.1	—	—	—	—
資本合計		5,560,760	76.1	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,306,804	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,326,175	40.9	2,324,975	32.8
2. 資本剰余金		—	—	2,185,742	38.5	2,184,542	30.8
3. 利益剰余金		—	—	△56,469	△1.0	567,720	8.0
4. 自己株式		—	—	△285,067	△5.0	—	—
株主資本合計		—	—	4,170,381	73.4	5,077,238	71.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	780		△1,712	
評価・換算差額等合計		—	—	780	0.0	△1,712	△0.0
III 新株予約権		—	—	75	0.0	75	0.0
IV 少数株主持分		—	—	100,797	1.8	417,644	5.9
純資産合計		—	—	4,272,034	75.2	5,493,245	77.5
負債、純資産合計		—	—	5,684,590	100.0	7,090,785	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,569,347	100.0	7,570,863	100.0	12,934,878	100.0
II 売上原価		3,846,579	58.6	5,075,227	67.0	7,552,486	58.4
売上総利益		2,722,768	41.4	2,495,636	33.0	5,382,391	41.6
III 販売費及び一般管理費	※1	2,533,048	38.5	3,086,890	40.8	5,165,250	39.9
営業利益又は 営業損失 (△)		189,719	2.9	△591,254	△7.8	217,141	1.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,447		2,627		3,353	
2. 受取配当金		—		1,187		—	
3. 受取手数料		—		1,273		—	
4. 投資有価証券売却益		13,446		—		25,124	
5. デリバティブ評価益		12,404		305		14,096	
6. 償却債権取立益		—		1,750		—	
7. 雑収入		7,526	0.5	7,600	0.2	14,656	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		154		155		348	
2. 株式交付費		13,381		175		15,422	
3. 投資事業組合運用損		1,579		6,456		1,816	
4. 投資有価証券売却損		—		—		32,764	
5. 持分法による投資 損失		1,228		34,843		27,974	
6. 貸倒引当金繰入額		—		—		18,095	
7. 雑損失		516	0.2	669	0.6	3,245	0.8
経常利益又は 経常損失 (△)		207,684	3.2	△618,810	△8.2	174,703	1.4
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,356		—		1,507	
2. 持分変動益		49,407		16,097		100,397	
3. 関係会社株式売却益		—	0.7	111,593	1.7	—	0.8
VII 特別損失							
1. たな卸資産評価損	※2	9,394		—		9,394	
2. 固定資産売却損	※3	2,971		—		2,971	
3. 固定資産除却損	※4	—		72,338		14,065	
4. 減損損失	※4	—	0.2	136,009	2.7	436,391	3.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 純損失 (△)		246,081	3.7	△699,467	△9.2	△186,215	△1.4
法人税、住民税及び 事業税		113,618		16,515		197,171	
法人税等調整額		27,707	2.2	29,253	0.6	43,534	1.9
少数株主損失		11,129	0.2	121,046	1.6	63,848	0.5
中間(当期) 純利益 又は純損失 (△)		115,885	1.8	△624,189	△8.2	△363,073	△2.8

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,012,609
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		1,170,000	
2. 新株引受権の権利行使		362	
3. 新株予約権の権利行使		1,185	1,171,547
III 資本剰余金中間期末残高			2,184,157
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			930,793
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		115,885	115,885
III 利益剰余金中間期末残高			1,046,679

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	2,324,975	2,184,542	567,720	—	5,077,238
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,200	1,200	—	—	2,400
中間純損失	—	—	△624,189	—	△624,189
自己株式の取得	—	—	—	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,200	1,200	△624,189	△285,067	△906,856
平成19年3月31日 残高（千円）	2,326,175	2,185,742	△56,469	△285,067	4,170,381

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年9月30日 残高（千円）	△1,712	△1,712	75	417,644	5,493,245
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,400
中間純損失	—	—	—	—	△624,189
自己株式の取得	—	—	—	—	△285,067
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,493	2,493	—	△316,847	△314,354
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,493	2,493	—	△316,847	△1,221,211
平成19年3月31日 残高（千円）	780	780	75	100,797	4,272,034

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日 残高（千円）	1,153,049	1,012,609	930,793	3,096,453
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	1,171,925	1,171,932	—	2,343,858
当期純損失	—	—	△363,073	△363,073
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,171,925	1,171,932	△363,073	1,980,785
平成18年9月30日 残高（千円）	2,324,975	2,184,542	567,720	5,077,238

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成17年9月30日 残高（千円）	—	—	82	8,251	3,104,787
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,343,858
当期純損失	—	—	—	—	△363,073
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,712	△1,712	△7	409,393	407,673
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,712	△1,712	△7	409,393	2,388,458
平成18年9月30日 残高（千円）	△1,712	△1,712	75	417,644	5,493,245

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 又は純損失 (△)		246,081	△699,467	△186,215
減価償却費		59,236	96,204	153,827
連結調整勘定償却額		33,123	—	—
のれん償却額		—	18,086	73,701
貸倒引当金の増減額 (減少 : △)		△3,291	△30	13,236
ポイント引当金の増減額 (減少 : △)		10,041	△3,154	15,448
受取利息及び受取配当金		△1,447	△3,815	△3,353
支払利息		154	155	348
持分法による投資損失		1,228	34,843	27,974
株式交付費		13,381	—	15,422
持分変動益		△49,407	△16,097	△100,397
減損損失		—	136,009	436,391
たな卸資産評価損		—	—	9,394
固定資産売却損		2,971	—	2,971
固定資産除却損		—	72,338	14,065
投資事業組合運用損		1,579	6,456	1,816
投資有価証券売却損		—	—	32,764
投資有価証券売却益		△13,446	—	△25,124
関係会社株式売却益		—	△111,593	—
デリバティブ評価益		△12,404	△305	△14,096
新株引受権戻入益		△0	—	—
売上債権の増減額 (増加 : △)		192,008	40,262	△78,483
たな卸資産の増減額 (増加 : △)		△17,034	126,996	△308,186
仕入債務の増減額 (減少 : △)		△10,568	△33,351	△30,125
未払金の増減額 (減少 : △)		△29,574	82,477	34,670
未払消費税等の増減額 (減少 : △)		△13,777	7,670	△26,792
その他		△8,212	△20,071	△75,456
小計		400,643	△266,384	△16,197
利息及び配当金の受取額		1,666	3,072	2,546
利息の支払額		△137	△155	△348
法人税等の支払額		△211,735	△89,923	△314,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		190,437	△353,391	△328,231

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払出による収入		200,000	—	200,000
有形固定資産の取得による支出		△35,721	△84,228	△224,101
有形固定資産の売却による収入		3,691	—	3,691
無形固定資産の取得による支出		△34,943	△151,164	△123,036
投資有価証券の取得による支出		△290,940	△158,345	△860,205
投資有価証券の売却による収入		201,966	—	915,565
敷金・保証金の支払による支出		△320	△6,575	△33,599
敷金・保証金の返還による収入		8,308	—	8,308
保険積立金の支払による支出		△2,991	△6,479	△34,038
預り保証金の支払による支出		—	△3,652	—
預り保証金の受入による収入		3,652	—	3,652
貸付けによる支出		△78,826	△43,479	△80,877
貸付けの回収による収入		1,154	77,947	28,035
関係会社株式の取得による支出		△45,000	△40,000	△78,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△235,407	—	△235,407
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 売却による収入		—	106,332	—
その他		—	△20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△305,377	△309,664	△510,011
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金返済による支出		△1,500	△2,070	△3,570
株式の発行による収入		2,332,556	2,400	2,333,437
少数株主に対する株式発行による収入		447,035	17,000	907,632
自己株式の取得による支出		—	△285,067	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,778,091	△267,736	3,237,500
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		2,663,152	△930,792	2,399,257
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,080,240	3,479,497	1,080,240
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	66,822	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	3,743,392	2,615,526	3,479,497

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 主要な連結子会社の数 5社 主要な連結子会社 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社デファクトスタンダード につきましては、当中間連結会計期間における株式の取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年3月13日であります。同社はみなし取得日が当中間連結会計期間末のため、中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社クロスキャスト 有限会社ラックスインク 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社クロスキャストと有限会社ラックスインクは、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 主要な連結子会社の数 7社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ネットプライスにつきましては、当中間連結会計期間における会社分割によるギャザリング事業の承継に伴い、株式会社ネットプライスファイナンスの商号を変更したものであります。 株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成18年11月1日であります。 株式会社シアンにつきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年1月15日であります。 株式会社エムシープラスにつきましては、当中間連結会計期間において保有株式の一部を売却したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年3月14日であります。同社はみなし売却日が当中間連結会計期間末のため中間損益計算書のみを連結しております。</p>	<p>(1) 主要な連結子会社の数 5社 主要な連結子会社 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社デファクトスタンダード につきましては、当連結会計年度における株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年3月13日であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社クロスキャスト 有限会社ラックスインク 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社クロスキャストと有限会社ラックスインクは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 なお取締役の異動に伴い、当連結会計年度中に関係会社に該当しなくなりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 1社 主要な会社名 株式会社アミューズボックス 株式会社アミューズボックスにつきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。なお、設立日は平成17年11月21日であり、決算日は7月31日であります。</p>	<p>持分法適用会社の数 1社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社アミューズボックスにつきましては、平成18年10月1日を期日として株式会社メディアンに吸収合併されたことに伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。 株式会社葡萄ラボにつきましては、平成19年3月30日付けで株式を売却したことに伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社の数 3社 主要な会社名 株式会社アミューズボックス 株式会社葡萄ラボ 株式会社もしも 株式会社アミューズボックスにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。なお、設立日は平成17年11月21日であり、決算日は7月31日であります。 株式会社葡萄ラボにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年4月5日であり、決算日は12月31日であります。 株式会社もしもにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年6月30日であり、決算日は11月30日であります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの中間決算日は2月28日であります。当該連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る中間連結財務諸表を基礎として連結を行っております。また、中間決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については、必要な調整を行っております。 連結子会社のうち株式会社デファクトスタンダードの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの中間決算日は2月28日であります。当該連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る中間連結財務諸表を基礎として連結を行っております。 また、中間決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については、必要な調整を行っております。 連結子会社のうち株式会社デファクトスタンダードの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 また、決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については必要な調整を行っております。 連結子会社のうち、株式会社デファクトスタンダードの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 5年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイント引当金 ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの — 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年 工具器具備品 5年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 5年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は436,391千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改定後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。
—	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,075,525千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改定により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、改定後の連結財務諸表規則により作成しております。
—	(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。なお、当中間連結会計期間の「営業権」は37,396千円、「連結調整勘定」は182,890千円であります。</p>	<p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。なお、当連結会計年度の「営業権」は41,587千円、「連結調整勘定」は193,050千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	子会社の企業結合 (1) 企業結合の概要 ①結合当事企業 株式会社メディアン (連結子会社) 株式会社アミューズボックス (持分法適用 関連会社) ②結合当事企業の事業内容 株式会社メディアン モバイルインターネット上のWeb2.0メディア 等、各種モバイルメディアの企画・開発 株式会社アミューズボックス リアル店舗やイベントと連動した各種モバ イルメディアの企画・開発 ③企業結合日 平成18年10月1日 ④企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため ⑤企業結合の形式 株式会社メディアンを存続会社、株式会社 アミューズボックスを解散会社とする吸収 合併 (2) 実施した会計処理の概要 株式会社アミューズボックスを持分法を適 用する関連会社から除外し、合併による株 式発行によって発生した持分変動益10,431 千円を特別利益に計上しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 156,802千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 198,969千円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 197,218千円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>387,524千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>230,802千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>302,911千円</td></tr> <tr><td>物流費用</td><td>580,792千円</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td>189,589千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59,072千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>10,120千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>33,123千円</td></tr> <tr><td>償却額</td><td></td></tr> </table>	給料手当	387,524千円	広告宣伝費	230,802千円	販売手数料	302,911千円	物流費用	580,792千円	回収手数料	189,589千円	減価償却費	59,072千円	ポイント引当金	10,120千円	繰入額		連結調整勘定	33,123千円	償却額		<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>533,541千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>399,249千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>245,021千円</td></tr> <tr><td>物流費用</td><td>648,955千円</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td>203,140千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>96,196千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>18,086千円</td></tr> </table>	給料手当	533,541千円	広告宣伝費	399,249千円	販売手数料	245,021千円	物流費用	648,955千円	回収手数料	203,140千円	減価償却費	96,196千円	のれん償却額	18,086千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>841,188千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>474,173千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>544,842千円</td></tr> <tr><td>物流費用</td><td>1,166,032千円</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td>363,114千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>153,584千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>15,541千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>73,701千円</td></tr> </table>	給料手当	841,188千円	広告宣伝費	474,173千円	販売手数料	544,842千円	物流費用	1,166,032千円	回収手数料	363,114千円	減価償却費	153,584千円	ポイント引当金	15,541千円	繰入額		のれん償却額	73,701千円
給料手当	387,524千円																																																					
広告宣伝費	230,802千円																																																					
販売手数料	302,911千円																																																					
物流費用	580,792千円																																																					
回収手数料	189,589千円																																																					
減価償却費	59,072千円																																																					
ポイント引当金	10,120千円																																																					
繰入額																																																						
連結調整勘定	33,123千円																																																					
償却額																																																						
給料手当	533,541千円																																																					
広告宣伝費	399,249千円																																																					
販売手数料	245,021千円																																																					
物流費用	648,955千円																																																					
回収手数料	203,140千円																																																					
減価償却費	96,196千円																																																					
のれん償却額	18,086千円																																																					
給料手当	841,188千円																																																					
広告宣伝費	474,173千円																																																					
販売手数料	544,842千円																																																					
物流費用	1,166,032千円																																																					
回収手数料	363,114千円																																																					
減価償却費	153,584千円																																																					
ポイント引当金	15,541千円																																																					
繰入額																																																						
のれん償却額	73,701千円																																																					
<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,971千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,971千円</td></tr> </table>	工具器具備品	2,971千円	計	2,971千円	<p>※2 —————</p>	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,971千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,971千円</td></tr> </table>	工具器具備品	2,971千円	計	2,971千円																																												
工具器具備品	2,971千円																																																					
計	2,971千円																																																					
工具器具備品	2,971千円																																																					
計	2,971千円																																																					
<p>※3 —————</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>72,338千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>72,338千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	72,338千円	計	72,338千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,986千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>9,078千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,065千円</td></tr> </table>	工具器具備品	4,986千円	ソフトウェア	9,078千円	計	14,065千円																																										
ソフトウェア	72,338千円																																																					
計	72,338千円																																																					
工具器具備品	4,986千円																																																					
ソフトウェア	9,078千円																																																					
計	14,065千円																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																											
	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="544 394 943 734"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ギャザリング事業</td> <td>工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区 (株式会社ネットプライス)</td> </tr> <tr> <td>ギャザリング事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区 (株式会社ネットプライス)</td> </tr> <tr> <td>インキュベーション事業</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区 (株式会社メディアン)</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>ギャザリング事業、インキュベーション事業の一部事業につきまして、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="587 1173 943 1290"> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>91,496千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,882千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>13,630千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>136,009千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用に当たって投資先別及び事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。</p>	用途	種類	場所	ギャザリング事業	工具器具備品	東京都渋谷区 (株式会社ネットプライス)	ギャザリング事業	ソフトウェア	東京都渋谷区 (株式会社ネットプライス)	インキュベーション事業	のれん	東京都渋谷区 (株式会社メディアン)	—	のれん	東京都渋谷区	工具器具備品	91,496千円	ソフトウェア	30,882千円	のれん	13,630千円	計	136,009千円	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="976 394 1380 954"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">モバイルコマース事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">WEBコマース事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他の事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス・株式会社メディアン)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>リース資産</td> <td>東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>グルーピングの単位である各投資先のうち、株式会社エムシープラス及び株式会社メディアンについて、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している建物及び構築物、工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="1019 1424 1380 1599"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,511千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,452千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>18,982千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,215千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>373,229千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>436,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。使用価値については、将来のキャッシュ・フローを年率2%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	モバイルコマース事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)	工具器具備品	ソフトウェア	WEBコマース事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)	工具器具備品	ソフトウェア	その他の事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス・株式会社メディアン)	工具器具備品	ソフトウェア	全社	リース資産	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)	—	のれん	東京都渋谷区	建物及び構築物	9,511千円	工具器具備品	5,452千円	リース資産	18,982千円	ソフトウェア	29,215千円	のれん	373,229千円	計	436,391千円
用途	種類	場所																																																											
ギャザリング事業	工具器具備品	東京都渋谷区 (株式会社ネットプライス)																																																											
ギャザリング事業	ソフトウェア	東京都渋谷区 (株式会社ネットプライス)																																																											
インキュベーション事業	のれん	東京都渋谷区 (株式会社メディアン)																																																											
—	のれん	東京都渋谷区																																																											
工具器具備品	91,496千円																																																												
ソフトウェア	30,882千円																																																												
のれん	13,630千円																																																												
計	136,009千円																																																												
用途	種類	場所																																																											
モバイルコマース事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)																																																											
	工具器具備品																																																												
	ソフトウェア																																																												
WEBコマース事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)																																																											
	工具器具備品																																																												
	ソフトウェア																																																												
その他の事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス・株式会社メディアン)																																																											
	工具器具備品																																																												
	ソフトウェア																																																												
全社	リース資産	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)																																																											
—	のれん	東京都渋谷区																																																											
建物及び構築物	9,511千円																																																												
工具器具備品	5,452千円																																																												
リース資産	18,982千円																																																												
ソフトウェア	29,215千円																																																												
のれん	373,229千円																																																												
計	436,391千円																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	112,298	174	—	112,472
合計	112,298	174	—	112,472
自己株式				
普通株式(注)2	—	2,000	—	2,000
合計	—	2,000	—	2,000

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加174株は、新株予約権の行使による増加174株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加2,000株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	107,040	5,258	—	112,298
合計	107,040	5,258	—	112,298
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,258株の内訳は以下のとおりであります。

1. 第三者割当による増加は、5,000株であります。

2. 新株引受権の行使による増加は、36株であります。

3. 新株予約権の行使による増加は、222株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>3,743,392千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,743,392千円</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>2,122,284千円</u> 有価証券MMF <u>493,242千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,615,526千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>3,479,497千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,479,497千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,849</td> <td>9,072</td> <td>26,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,849</td> <td>9,072</td> <td>26,777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	35,849	9,072	26,777	合計	35,849	9,072	26,777	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,434</td> <td>8,925</td> <td>4,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,434</td> <td>8,925</td> <td>4,509</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,434	8,925	4,509	合計	13,434	8,925	4,509	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,429</td> <td>9,487</td> <td>4,663</td> <td>6,278</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,373</td> <td>4,210</td> <td>14,162</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,802</td> <td>13,697</td> <td>18,826</td> <td>6,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	工具器具備品	20,429	9,487	4,663	6,278	ソフトウェア	18,373	4,210	14,162	—	合計	38,802	13,697	18,826	6,278
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																								
	千円	千円	千円																																																								
工具器具備品	35,849	9,072	26,777																																																								
合計	35,849	9,072	26,777																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																								
	千円	千円	千円																																																								
工具器具備品	13,434	8,925	4,509																																																								
合計	13,434	8,925	4,509																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円	千円																																																							
工具器具備品	20,429	9,487	4,663	6,278																																																							
ソフトウェア	18,373	4,210	14,162	—																																																							
合計	38,802	13,697	18,826	6,278																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,889千円 1年超 18,114千円 合計 27,003千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,172千円 1年超 1,453千円 合計 4,626千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,535千円 1年超 15,857千円 合計 25,392千円 リース資産減損勘定の残高 18,982千円																																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,639千円 減価償却費相当額 4,477千円 支払利息相当額 255千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,063千円 減価償却費相当額 6,799千円 支払利息相当額 349千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,436千円 リース資産減損勘定の取崩額 一千元 減価償却費相当額 9,103千円 支払利息相当額 487千円 減損損失 18,982千円																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																									
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																									
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)			前連結会計年度末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	前中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	当中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	前連結貸借 対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他	101,920	109,000	7,080	—	—	—	—	—	—
合計	101,920	109,000	7,080	—	—	—	—	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
	前中間連結貸借対照表計上額 (千円)	当中間連結貸借対照表計上額 (千円)	前連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券			
①非上場株式	5,000	335,845	177,500
②投資事業有限責任組合への出資	20,870	63,580	65,832
③MMF	—	493,242	—
(2) 関係会社株式	44,271	163,958	60,445
合計	70,141	1,056,625	303,777

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

種類		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	95,494	△4,505
合計		100,000	95,494	△4,505

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

種類		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	97,491	△2,508
合計		100,000	97,491	△2,508

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

種類		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	97,185	△2,814
合計		100,000	97,195	△2,814

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当中間連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

①株式会社ネットプライス

	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 148名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月7日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年4月7日 至 平成20年4月5日
権利行使期間	自 平成20年4月6日 至 平成28年4月5日
権利行使価格(円)	448,000
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

②株式会社エムシープラス

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 42名
ストック・オプション数(注)	普通株式 332株
付与日	平成18年4月19日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年4月19日 至 平成20年4月5日
権利行使期間	自 平成20年4月6日 至 平成28年4月5日
権利行使価格(円)	275,500
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

③株式会社メディアン

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年4月24日
権利行使期間	自 平成20年4月25日 至 平成28年4月24日
権利行使価格(円)	50,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

④株式会社デファクトスタンダード

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 64株
付与日	平成18年7月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年7月20日 至 平成21年6月30日
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成28年6月30日
権利行使価格(円)	500,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度における連結子会社の株式会社デファクトスタンダードが平成18年7月20日に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

なお、本源的価値は以下のとおりです。

(1) 1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

平成18年7月20日時点の1株当たりDCF法による評価額	500千円
------------------------------	-------

(2) 新株予約権の行使価格

	500千円
--	-------

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	モバイル コマース事業 (千円)	WEBコマース 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,638,361	2,789,389	141,595	6,569,347	—	6,569,347
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7,472	7,472	△7,472	—
計	3,638,361	2,789,389	149,067	6,576,819	△7,472	6,569,347
営業費用	3,323,850	2,728,945	129,651	6,182,447	197,180	6,379,627
営業利益	314,511	60,444	19,416	394,372	△204,652	189,719

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイルコマース事業	「ちびギヤザ」「Love Bargain」(自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	「ショッピング&ギヤザリング ネットプライス」 「LuvXpress」(自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	課金売上、モバイルサイト構築、カード発行手数料等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は204,652千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	ギヤザリング事業 (千円)	インキュベーション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,267,060	1,303,803	7,570,863	—	7,570,863
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	5,606	45,031	50,638	△50,638	—
計	6,272,667	1,348,835	7,621,502	△50,638	7,570,863
営業費用	6,538,280	1,652,195	8,190,476	△28,358	8,162,118
営業利益又は営業損失(△)	△265,613	△303,360	△568,974	△22,280	△591,254

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギヤザリング事業	インターネット通信販売業(「ちびギヤザ」「ショッピング&ギヤザリング ネットプライス」)
インキュベーション事業	ネットSPA事業(「Love Bargain」「Love Express」)、 インターネットオークション事業(「Defact Estate」)、モバイルメディア事業 投資育成事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は116,372千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

(事業区分の方法の変更)

事業の区分につきましては、従来、商品の通信販売を行うメディアの種類という観点から「モバイルコマース事業」「WEBコマース事業」「その他事業」の3事業に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「ギャザリング事業」「インキュベーション事業」の2事業に区分して表示する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度より、当社グループがインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤のうち、「ギャザリング事業」を当社グループの中核事業と位置づけ成長加速化を図ると同時に、グループ各社において展開する新規事業の投資・育成により新たなEコマース事業を創出し、事業領域及び企業集団を拡大していくことを中期戦略としたことにより、既存中核事業である「ギャザリング事業」と、新規事業及び育成段階の事業である「インキュベーション事業」を区分することにより、当社グループの収益構造の透明性を高めるために変更しております。

なお、従来「モバイルコマース事業」「Webコマース事業」に含めて表示しておりました、株式会社エムシーブラスのネットSPA事業（「Love Bargain」「Love Express」等）及び、株式会社デファクトスタンダードのインターネットオークション事業（「Defact Estate」等）は、育成段階事業であることから、今回の変更に伴い「インキュベーション事業」に区分表示しております。

また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分により表示すると、以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

	ギャザリング事業 (千円)	インキュベーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,844,802	724,544	6,569,347	—	6,569,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,256	2,215	7,472	△7,472	—
計	5,850,059	726,759	6,576,819	△7,472	6,569,347
営業費用	5,429,608	790,431	6,220,040	159,587	6,379,627
営業利益又は営業損失 (△)	420,450	△63,671	356,779	△167,059	189,719

(注) 1. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売業（「ちびギャザ」「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」）
インキュベーション事業	ネットSPA事業（「Love Bargain」「LuvXpress」）、モバイルメディア事業

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	ギャザリング事業 (千円)	インキュベーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,430,135	1,504,743	12,934,878	—	12,934,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,281	18,540	25,822	△25,822	—
計	11,437,416	1,523,283	12,960,700	△25,822	12,934,878
営業費用	10,672,207	1,692,586	12,364,793	352,944	12,717,737
営業利益又は営業損失 (△)	765,209	△169,302	595,907	△378,766	217,141

(注) 1. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売業（「ちびギャザ」「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」）
インキュベーション事業	ネットSPA事業（「Love EXバーゲン」「Love Express」）、インターネットオークション事業（「Defact Estate」）、モバイルメディア事業

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	モバイル コマース事業 (千円)	WEBコマース 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,032,367	5,665,641	236,869	12,934,878	—	12,934,878
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	46,640	46,640	△46,640	—
計	7,032,367	5,665,641	283,510	12,981,519	△46,640	12,934,878
営業費用	6,656,161	5,403,371	262,926	12,322,460	395,276	12,717,737
営業利益又は営業損失(△)	376,205	262,270	20,583	659,058	△441,917	217,141

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイルコマース事業	「ちびギヤザ」「Love EXバーゲン」(自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	「ショッピング&ギヤザリング ネットプライス」 「Luv Express」「Defacto Estate」(自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	課金売上、モバイルサイト構築等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は441,917千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 49,541円72銭 1株当たり中間純利益金額 1,066円69銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 1,057円31銭	1株当たり純資産額 37,757円64銭 1株当たり中間純損失金額 5,598円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 45,196円94銭 1株当たり当期純損失金額 3,286円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	4,272,034	5,493,245
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	100,872	417,719
(うち少数株主持分 (千円))	(—)	(100,797)	(417,644)
(うち新株予約権 (千円))	(—)	(75)	(75)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	4,171,162	5,075,525
普通株式の発行済株式数 (株)	—	112,472	112,298
普通株式の自己株式数 (株)	—	2,000	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	—	110,472	112,298

(注) 2. 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	115,885	△624,189	△363,073
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	115,885	△624,189	△363,073
期中平均株式数 (株)	108,640	111,496	110,462
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	964 (うち新株引受権の数177) (うち新株予約権の数787)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数353個)	—	—

(企業結合関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ネットプライス (分割会社) におけるギャザリング事業 株式会社ネットプライスファイナンス (承継会社) におけるギャザリング事業
結合当事企業の事業の内容	ギャザリング事業: WEB及びモバイル上の自社サイトにおいてギャザリング (共同購入) 形式によって販売する、インターネット通信販売事業及びそれに付随する事業
企業結合の法的形式	分割会社の事業部門を承継会社が承継する吸収分割
結合後企業の名称	株式会社ネットプライスドットコム (旧社名: 株式会社ネットプライス) 株式会社ネットプライス (旧社名: 株式会社ネットプライスファイナンス)
取引の目的を含む取引の概要	①吸収分割の目的 当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後インターネット環境の継続的な変化を機会と捉え、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う持株会社を設置することにより、グループ経営の効率化を図るため、本分割を実施いたしました。 ②吸収分割の日 平成19年2月1日

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収分割は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>①子会社の設立</p> <p>当社は、平成19年4月19日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月19日を期日として「株式会社ショッピングエアライン」を設立いたしました。</p> <p>1. 会社設立の趣旨</p> <p>当社ではショッピングエアラインの設立を通じて、インターネットの特徴の1つである「海外とのつながり」に着目した海外関連事業の企画・開発の強化を行うと共に、海外Eコマース市場・インターネット市場からの積極的な情報収集を推し進めることで、新たな事業機会の創造に注力し、企業価値の拡大を目指してまいります。</p> <p>2. 設立した子会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社ショッピングエアライン</p> <p>(2)代表者 代表取締役社長 伊藤直 (当社グループCEO室長)</p> <p>(3)設立年月日 平成19年4月19日</p> <p>(4)主な事業の内容 インターネットショッピングに関する海外関連事業の企画・開発・運営。</p> <p>(5)資本の額 100,000千円</p> <p>(6)発行株式総数 1,000株</p> <p>(7)株主構成及び所有割合 株式会社ネットプライスドットコム 100%</p>	<p>①自己株式の取得</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式 (2)取得する株式の総数 2,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.78%) (3)取得する価額の総額 300,000千円(上限) (4)取得期間 平成18年11月9日から 平成19年3月30日まで</p> <p>(注)市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。 (ご参考)平成18年9月30日時点の自己株式の保有 発行済株式総数 112,298株 自己株式数 一株</p> <p>②子会社の合併</p> <p>当社の子会社である株式会社メディアンは、平成18年8月25日開催の取締役会及び平成18年8月29日開催の臨時株主総会において、当社の関連会社である株式会社アミューズボックスと合併することを決議し、平成18年10月1日付けで合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>モバイルインターネットでのWeb2.0メディアの企画・開発・運営を行う株式会社メディアンと同じくモバイルインターネットを通じたショッピングサービス及びコンテンツサービスを提供する株式会社アミューズボックスを統合することで、経営資源の集中による効率化を図るものであります。</p> <p>2. 合併の概要</p> <p>(1)合併の方式 株式会社メディアンを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アミューズボックスを解散会社といたしました。</p> <p>(2)合併比率 株式会社メディアンの株式1に対し、株式会社アミューズボックス株式1,468の割合をもって合併することといたしました。</p> <p>(3)合併により発行する新株 株式会社メディアンの株式2,642株を新規に発行いたしました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>												
	<p>②重要な経営改善策</p> <p>平成19年4月26日開催の取締役会において、株式会社ネットプライスのビジネスモデルの見直し及びグループ全体の経営基盤の強化のため、事業構造の再構築の実施を決議いたしました。</p> <p>実施項目は下記の通りになります。</p> <p>1. 固定費の大幅な削減</p> <p>(1) 希望退職者の募集による人件費の削減</p> <p>募集対象会社： 株式会社ネットプライスドットコム 株式会社ネットプライス (子会社への在籍出向者含む)</p> <p>募集人数 : 60名程度 募集対象者 : 全従業員 募集期間 : 平成19年5月1日から 平成19年5月24日</p> <p>応募者数 : 61名 退職日 : 平成19年5月31日 その他 : 退職者に対して、会社都合扱いの特別退職金を支給する。</p> <p>(連結損益に与える影響額)</p> <p>適用退職者に支給する退職一時金62,685千円は、平成19年9月期の特別損失として計上する予定であります。</p> <p>(2) 広告宣伝費、販売促進費の削減</p> <p>(3) その他の固定費の削減(事務所コストの半減等)</p> <p>2. グループ内の不採算事業からの撤退</p> <p>株式会社エムシープラスの実店舗閉鎖を始めとした、不採算事業からの撤退や売却等を含め、インターネット事業への選択と集中を図り、グループ内シナジーの追求を進めてまいります。</p> <p>3. 取締役及び執行役員の報酬カット</p> <p>当社及び該当事業に携わる取締役及び執行役員の報酬をカットいたします。</p> <p>以上の施策により、大幅な固定費削減を実現すると共に、当社の持つ顧客ネットワーク、提携ベンダーといった事業資産を基盤に、「ストック型の小売業」としてではなく、ユーザー参加を徹底的に追及した「フロー型のインターネット事業」を再構築し、収益回復の実現を図ってまいります。</p>	<p>(4) 合併交付金</p> <p>該当事項はございません</p> <p>(5) 合併による引継財産</p> <p>合併期日において株式会社メディアンは株式会社アミューズボックスの資産・負債及び権利義務一切を引き継ぎました。</p> <p>なお、株式会社アミューズボックスの平成18年9月30日現在の財政状態は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>70,709千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,073千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>69,636千円</td> </tr> </table> <p>(6) 合併後の持分比率及び連結業績に与える影響額</p> <table border="0"> <tr> <td>持分比率：合併前</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>合併後</td> <td>80.1%</td> </tr> </table> <p>持分比率の低下に伴う連結業績に与える影響額</p> <table border="0"> <tr> <td>持分変動益</td> <td>10,431千円</td> </tr> </table> <p>③会社分割による持株会社体制への移行について</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、平成19年2月1日付けで持株会社体制へと移行する決議を行い、平成18年12月18日開催の当社定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>なお、当社では体制の移行に伴い、ギャザリング事業部門を分割し、当社100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスに承継することといたしました。</p> <p>また当社では、商号を「株式会社ネットプライスドットコム」に変更し、承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスの商号を「株式会社ネットプライス」とする予定であります。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>この度の新組織体制への移行は、当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後、インターネット環境の継続的な変化を機会ととらえ、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う専門機能としての持株会社を設置するものであります。</p> <p>当持株会社には、グループ経営戦略、経理、財務、経営管理、人事、内部監査、システム管理、広報、IR等のサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有します。ネットプライスグループでは、持株会社をグループ全体の経営最適化のための戦略機構として位置づけ、一層の株主価値の増大を意識したグループ経営を行ってまいります。</p>	資産合計	70,709千円	負債合計	1,073千円	純資産合計	69,636千円	持分比率：合併前	100.0%	合併後	80.1%	持分変動益	10,431千円
資産合計	70,709千円													
負債合計	1,073千円													
純資産合計	69,636千円													
持分比率：合併前	100.0%													
合併後	80.1%													
持分変動益	10,431千円													

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
		<p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>分割契約書承認取締役会 平成18年11月7日 分割契約書締結 平成18年11月7日 会社分割承認株主総会 平成18年12月18日 分割期日 平成19年2月1日 分割登記 平成19年2月1日</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、既存の100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスを承継会社とする物的分割です。</p> <p>(3) 株式の割当</p> <p>当社に承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスが発行する普通株式2,000株を割当交付いたします。</p> <p>(4) 当社の新株予約権に関する取扱</p> <p>当該新株予約権についての権利義務は、承継会社での権利義務の移行は発生いたしません。</p> <p>(5) 会計処理の概要</p> <p>企業結合会計上、本件分割は共通支配下の取引に該当いたします。なお、本件分割によりのれんの発生はございません。</p> <p>(6) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>承継会社は、当社のギャザリング事業等の営業に関する資産・負債及びこれらに付随する権利義務の一切を承継いたします。</p> <p>(7) 債務履行の見込み</p> <p>分割会社及び承継会社について、本分割後の資産・負債並びに今後の収益見込について検討したところ、両社共に負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、本分割後の債務の履行には問題がないものと判断いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,367,637		724,548		2,787,084	
2. 売掛金		970,750		—		1,245,689	
3. 有価証券		—		493,242		—	
4. たな卸資産		146,879		161		378,363	
5. 関係会社未収入金		—		89,644		—	
6. 関係会社短期 貸付金		—		500,000		—	
7. 繰延税金資産		31,192		—		49,258	
8. その他	※2	343,663		36,951		89,135	
貸倒引当金		△416		—		—	
流動資産合計		4,859,707	67.0	1,844,548	34.7	4,549,531	68.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		49,299		32,207		58,710	
2. 工具器具備品		168,878		10,911		254,206	
有形固定資産合計		218,178	3.0	43,118	0.8	312,917	4.7
(2) 無形固定資産		153,031	2.1	46,015	0.9	194,655	2.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		129,870		236,080		238,332	
2. 関係会社株式		1,455,796		2,833,221		893,460	
3. 長期性預金		95,494		97,491		97,185	
4. 繰延税金資産		45,346		—		16,288	
5. その他		292,123		208,206		324,460	
投資その他の資産 合計		2,018,631	27.9	3,374,999	63.6	1,569,726	23.7
固定資産合計		2,389,840	33.0	3,464,134	65.3	2,077,300	31.3
資産合計		7,249,547	100.0	5,308,682	100.0	6,626,831	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		931,167		—		915,125	
2. 未払金		262,175		107,686		308,395	
3. ポイント引当金		33,224		—		38,533	
4. その他		186,432		264,822		127,299	
流動負債合計	※2	1,413,000	19.5	372,509	7.0	1,389,353	20.9
II 固定負債							
1. 預り保証金		44,750		—		44,750	
2. 繰延税金負債		—		535		—	
固定負債合計		44,750	0.6	535	0.0	44,750	0.7
負債合計		1,457,750	20.1	373,044	7.0	1,434,104	21.6
(資本の部)							
I 資本金		2,324,590	32.1	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,184,157		—		—	
資本剰余金合計		2,184,157	30.1	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 中間(当期) 未処分利益		1,277,716		—		—	
利益剰余金合計		1,277,716	17.6	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		5,333	0.1	—	—	—	—
資本合計		5,791,797	79.9	—	—	—	—
負債・資本合計		7,249,547	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,326,175	43.8	2,324,975	35.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,185,742		2,184,542	
資本剰余金合計		—	—	2,185,742	41.2	2,184,542	33.0
3. 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	707,931		684,847	
利益剰余金合計		—	—	707,931	13.4	684,847	10.3
4. 自己株式		—	—	△285,067	△5.4	—	—
株主資本合計		—	—	4,934,782	93.0	5,194,365	78.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	780		△1,712	
評価・換算差額等 合計		—	—	780	0.0	△1,712	△0.0
III 新株予約権		—	—	75	0.0	75	0.0
純資産合計		—	—	4,935,638	93.0	5,192,727	78.4
負債純資産合計		—	—	5,308,682	100.0	6,626,831	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1. ギャザリング事業 売上高		5,839,928	5,839,928	100.0	4,227,418	4,227,418	100.0	11,418,273	11,418,273	100.0
II 売上原価										
1. ギャザリング事業 売上原価		3,467,425	3,467,425	59.4	2,603,481	2,603,481	61.6	6,759,510	6,759,510	59.2
売上総利益			2,372,503	40.6		1,623,936	38.4		4,658,763	40.8
III 営業収益										
1. 業務受託収入		—	—	—	83,157	83,157	2.0	—	—	—
IV 営業費用										
1. 業務受託費用		—	—	—	106,962	106,962	2.5	—	—	—
営業損失			—	—		23,805	0.5		—	—
V 販売費及び一般管理費			2,090,639	35.8		1,516,622	35.9		4,204,802	36.8
営業利益			281,863	4.8		83,509	2.0		453,961	4.0
VI 営業外収益	※1		32,586	0.6		11,961	0.3		58,216	0.5
VII 営業外費用	※2		12,412	0.2		6,528	0.2		45,572	0.4
経常利益			302,037	5.2		88,942	2.1		466,605	4.1
VIII 特別利益	※3		—	—		75,378	1.8		—	—
IX 特別損失	※4		2,971	0.1		69,188	1.6		661,873	5.8
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 (△)			299,065	5.1		95,132	2.3		△195,268	△1.7
法人税、住民税及び 事業税		113,028			7,677			195,735		
法人税等調整額		5,471	118,499	2.0	64,371	72,048	1.7	21,298	217,033	1.9
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			180,566	3.1		23,084	0.6		△412,301	△3.6
前期繰越利益			1,097,149			—			—	
中間(当期)未処分 利益			1,277,716			—			—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,324,975	2,184,542	2,184,542	684,847	684,847	—	5,194,365
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	1,200	1,200	1,200	—	—	—	2,400
中間純利益	—	—	—	23,084	23,084	—	23,084
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,200	1,200	1,200	23,084	23,084	△285,067	△259,582
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,326,175	2,185,742	2,185,742	707,931	707,931	△285,067	4,934,782

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	△1,712	△1,712	75	5,192,727
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,400
中間純利益	—	—	—	23,084
自己株式の取得	—	—	—	△285,067
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	2,493	2,493	—	2,493
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,493	2,493	—	△257,089
平成19年3月31日 残高 (千円)	780	780	75	4,935,638

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,153,049	1,012,609	1,012,609	1,097,149	1,097,149	3,262,809
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,171,925	1,171,932	1,171,932	—	—	2,343,858
当期純損失	—	—	—	△412,301	△412,301	△412,301
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,171,925	1,171,932	1,171,932	△412,301	△412,301	1,931,556
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,324,975	2,184,542	2,184,542	684,847	684,847	5,194,365

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	—	—	82	3,262,891
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,343,858
当期純損失	—	—	—	△412,301
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△1,712	△1,712	△7	△1,720
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,712	△1,712	△7	1,929,836
平成18年9月30日 残高 (千円)	△1,712	△1,712	75	5,192,727

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの — 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年 工具器具備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,192,652千円であります。
—————	(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計審議会適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 150,404千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,319千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 172,328千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 消費税等の取扱い —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,389千円 デリバティブ評価益 12,404千円 投資有価証券売却益 13,446千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,007千円 受取配当金 1,187千円 受取手数料 4,891千円 デリバティブ評価益 305千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,743千円 受取手数料 8,492千円 投資有価証券売却益 25,124千円 デリバティブ評価益 14,096千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 10,524千円 投資事業組合運用損 1,579千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合運用損 6,456千円 為替差損 72千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合運用損 1,816千円 投資有価証券売却損 32,764千円 株式交付費 10,413千円
※3 —————	※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 75,378千円	※3 —————
※4 特別損失のうち主要なもの 工具器具備品売却損 2,971千円	※4 特別損失のうち主要なもの ソフトウェア除却損 69,188千円	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 644,836千円 工具器具備品除却損 4,986千円 ソフトウェア除却損 9,078千円 工具器具備品売却損 2,971千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 33,419千円 無形固定資産 18,365千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 37,898千円 無形固定資産 17,948千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 93,715千円 無形固定資産 43,443千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	—	2,000	—	2,000
合計	—	2,000	—	2,000

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

事業年度の末日における自己株式はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,434</td> <td style="text-align: right;">5,385</td> <td style="text-align: right;">8,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,434</td> <td style="text-align: right;">5,385</td> <td style="text-align: right;">8,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,174千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,769千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,434	5,385	8,048	合計	13,434	5,385	8,048	1年内	3,548千円	1年超	4,626千円	合計	8,174千円	支払リース料	1,842千円	減価償却費相当額	1,769千円	支払利息相当額	97千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額</p> <p>当中間会計期間において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>当中間会計期間において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,179千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	1,228千円	減価償却費相当額	1,179千円	支払利息相当額	41千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,434</td> <td style="text-align: right;">7,155</td> <td style="text-align: right;">6,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,434</td> <td style="text-align: right;">7,155</td> <td style="text-align: right;">6,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,821千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,410千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,685千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,539千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,434	7,155	6,278	合計	13,434	7,155	6,278	1年内	3,588千円	1年超	2,821千円	合計	6,410千円	支払リース料	3,685千円	減価償却費相当額	3,539千円	支払利息相当額	175千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
工具器具備品	13,434	5,385	8,048																																																					
合計	13,434	5,385	8,048																																																					
1年内	3,548千円																																																							
1年超	4,626千円																																																							
合計	8,174千円																																																							
支払リース料	1,842千円																																																							
減価償却費相当額	1,769千円																																																							
支払利息相当額	97千円																																																							
支払リース料	1,228千円																																																							
減価償却費相当額	1,179千円																																																							
支払利息相当額	41千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
工具器具備品	13,434	7,155	6,278																																																					
合計	13,434	7,155	6,278																																																					
1年内	3,588千円																																																							
1年超	2,821千円																																																							
合計	6,410千円																																																							
支払リース料	3,685千円																																																							
減価償却費相当額	3,539千円																																																							
支払利息相当額	175千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>①子会社の設立</p> <p>当社は、平成19年4月19日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月19日を期日として「株式会社ショッピングエアライン」を設立いたしました。</p> <p>1. 会社設立の趣旨</p> <p>当社ではショッピングエアラインの設立を通じて、インターネットの特徴の1つである「海外とのつながり」に着目した海外関連事業の企画・開発の強化を行うと共に、海外Eコマース市場・インターネット市場からの積極的な情報収集を推し進めることで、新たな事業機会の創造に注力し、企業価値の拡大を目指してまいります。</p> <p>2. 設立した子会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社ショッピングエアライン</p> <p>(2)代表者 代表取締役社長 伊藤直 (当社グループCEO室長)</p> <p>(3)設立年月日 平成19年4月19日</p> <p>(4)主な事業の内容 インターネットショッピングに関する海外関連事業の企画・開発・運営。</p> <p>(5)資本の額 100,000千円</p> <p>(6)発行株式総数 1,000株</p> <p>(7)株主構成及び所有割合 株式会社ネットプライスドットコム 100%</p>	<p>①自己株式の取得</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式 (2)取得する株式の総数 2,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.78%) (3)取得する価額の総額 300,000千円(上限) (4)取得期間 平成18年11月9日から 平成19年3月30日まで</p> <p>(注)市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。 (ご参考)平成18年9月30日時点の自己株式の保有 発行済株式総数 112,298株 自己株式数 一株</p> <p>②会社分割による持株会社体制への移行について</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、平成19年2月1日付けで持株会社体制へと移行する決議を行い、平成18年12月18日開催の当社定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>なお当社では、体制の移行に伴い、ギャザリング事業部門を分割し、当社100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスに承継することといたしました。</p> <p>また当社では、商号を「株式会社ネットプライスドットコム」に変更し、承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスの商号を「株式会社ネットプライス」とする予定であります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>②重要な経営改善策</p> <p>平成19年4月26日開催の取締役会において、グループ全体の経営基盤の強化のため、事業構造の再構築の実施を決議いたしました。</p> <p>実施項目は下記の通りになります。</p> <p>1. 固定費の大幅な削減</p> <p>(1) 希望退職者の募集による人件費の削減 募集対象会社： 株式会社ネットプライスドットコム (子会社への在籍出向者含む)</p> <p>応募者数 : 14名 退職日 : 平成19年5月31日 その他 : 退職者に対して、会社都合扱いの特別退職金を支給する。</p> <p>(損益に与える影響額) 適用退職者に支給する退職一時金17,147千円は、平成19年9月期の特別損失として計上する予定であります。</p> <p>(2) その他の固定費の削減(事務所コストの半減等)</p>	<p>1. 会社分割の目的</p> <p>この度の新組織体制への移行は、当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後、インターネット環境の継続的な変化を機会ととらえ、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う専門機能としての持株会社を設置するものであります。</p> <p>当持株会社には、グループ経営戦略、経理、財務、経営管理、人事、内部監査、システム管理、広報、IR等のサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有します。ネットプライスグループでは、持株会社をグループ全体の経営最適化のための戦略機構として位置づけ、一層の株主価値の増大を意識したグループ経営を行ってまいります。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>分割契約書承認取締役会 平成18年11月7日 分割契約書締結 平成18年11月7日 会社分割承認株主総会 平成18年12月18日 分割期日(予定) 平成19年2月1日 分割登記(予定) 平成19年2月1日</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、既存の100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスを承継会社とする物的分割です。</p> <p>(3) 株式の割当</p> <p>当社に承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスが発行する普通株式2,000株を割当交付いたします。</p> <p>(4) 当社の新株予約権に関する取扱</p> <p>当該新株予約権についての権利義務は、承継会社での権利義務の移行は発生いたしません。</p> <p>(5) 会計処理の概要</p> <p>企業結合会計上、本件分割は共通支配下の取引に該当いたします。なお、本件分割によりのれんの発生はございません。</p> <p>(6) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>承継会社は、当社のギャザリング事業等の営業に関する資産・負債及びこれらに付随する権利義務の一切を承継いたします。</p> <p>(7) 債務履行の見込み</p> <p>分割会社及び承継会社について、本分割後の資産・負債並びに今後の収益見込について検討したところ、両社共に負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、本分割後の債務の履行には問題がないものと判断いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年11月9日 至 平成18年11月30日	平成18年12月13日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書及びその添付資料	事業年度 (第6期)	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月19日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年12月1日 至 平成18年12月29日	平成19年1月11日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月6日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月7日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月6日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月14日

株式会社 ネットプライス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットプライス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月21日

株式会社 ネットプライスドットコム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコム（旧社名：株式会社ネットプライス）の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコム及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より企業結合に係る会計基準及び事業分離等会計基準に関する会計基準が適用されることとなったため、同基準を適用している。
2. 重要な後発事象 ② 重要な経営改善策に記載のとおり、平成19年4月26日開催の取締役会において、株式会社ネットプライスのビジネスモデルの見直し及びグループ全体の経営基盤の強化のため、事業構造の再構築の実施を決議している。
3. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、事業区分の方法については、従来、「モバイルコマース事業」、「webコマース事業」、「その他事業」の3事業に区分していたが、当中間連結会計期間より「ギャザリング事業」、「インキュベーション事業」の2事業に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月14日

株式会社 ネットプライス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 早稲田 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットプライスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月21日

株式会社 ネットプライスドットコム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 早稲田 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコム（旧社名：株式会社ネットプライス）の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコムの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間会計期間より企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準が適用されることとなったため、同基準を適用している。
2. 重要な後発事象 ② 重要な経営改善策に記載のとおり、平成19年4月26日開催の取締役会において、グループ全体の経営基盤の強化のため、事業構造の再構築の実施を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。